

第 1 1 0 号議案

令和 7 年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決
及び決算の認定について

地方公営企業法第 3 2 条第 2 項及び第 3 0 条第 4 項の規定に基づき、令和 7 年度
大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決を求め、決算を認定に付する。

令和 8 年 9 月 3 日提出

大村市長 園 田 裕 史

令和 7 年度

大村市農業集落排水事業決算書

目 次

1 事業報告書	頁
1 概 況	1
2 工 事	2
3 業 務	3
4 会 計	4
2 決算書類	
令和 7 年度大村市農業集落排水事業決算報告書	7
令和 7 年度大村市農業集落排水事業損益計算書	12
令和 7 年度大村市農業集落排水事業剰余金計算書	13
令和 7 年度大村市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）	16
令和 7 年度大村市農業集落排水事業貸借対照表	17
3 決算附属書類	
令和 7 年度大村市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書	23
収益費用明細書	24
固定資産明細書	27
企業債明細書	29

1 事業報告書

令和7年度大村市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度も農業用排水の水質保全に寄与するため、し尿や生活雑排水等の汚水処理を行いました。

年度末における処理区域内人口は、前年度から94人減（1.6%減）の5,718人となり、同世帯数は、前年度から13世帯減（0.5%減）の2,525世帯、水洗化人口については、前年度から77人減（1.4%減）の5,513人となりました。

経理の状況については、総収益が377,952千円（金額は、消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）で、前年度と比較すると47,151千円（11.1%）の減となりました。これは主に、他会計補助金が30,029千円（12.4%）減少したことによるものです。

一方、総費用は346,771千円で、前年度と比較すると24,947千円（6.7%）の減少となりました。これは主に、委託料が11,825千円（11.4%）減少したことによるものです。

総収益から総費用を差し引いた結果、31,182千円の当年度純利益となりました。

今後も維持管理を適切に行うとともに、老朽化する農業集落排水施設の更新整備費等の節減のため、公共下水道事業への統合を進め、なお一層の経営努力を重ねてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営健全性を示す経常収支比率は、109.04%（前年度比5.36ポイント減）となり、健全経営の水準とされる100%を上回る状態が続いており、費用を収益で賄えていることを示しています。

流動比率については、36.65%（前年度比1.84ポイント減）となり、100%を下回っている状況にあります。これは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを示しています。

企業債残高対事業規模比率については、276.1%（前年度比38.22ポイント減）となり、企業債残高が減少していることから毎年度比率は減少しています。

汚水処理原価については、314.45円（前年度比2.35円減）となり、主に委託料が減少したことによるものです。

施設利用率については、67.78%（前年度比12.28ポイント減）となり、前年度から減少となりました。

水洗化率については、96.41%（前年度比0.23ポイント増）となり、前年度から微増となりました。

有形固定資産減価償却率については、年々増加しており、施設の老朽化が少しずつ進行している状況です。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率（ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ ）	116.10%	113.74%	111.17%	114.40%	109.04%
流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）	28.56%	29.44%	36.13%	38.49%	36.65%
企業債残高対事業規模比率（ $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ ）	567.77%	500.18%	411.37%	314.32%	276.10%
汚水処理原価（ $\frac{\text{維持管理費}+\text{資本費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$ ）	248.25円	262.75円	281.12円	316.80円	314.45円
施設利用率（ $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ ）	67.75%	70.28%	67.75%	80.06%	67.78%
水洗化率（ $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ ）	95.82%	95.76%	95.96%	96.18%	96.41%
有形固定資産減価償却率（ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ ）	43.36%	44.94%	46.54%	47.99%	49.51%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提 出 年 月 日	議決(認定)年月日
第 99 号	令和 6 年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決及び決算の認定について	令和 7 年 8 月 29 日	令和 7 年 9 月 26 日
第 7 号	令和 7 年度大村市農業集落排水事業会計補正予算 (第 1 号)	令和 8 年 1 月 15 日	令和 8 年 1 月 16 日
第 41 号	令和 8 年度大村市農業集落排水事業会計予算	令和 8 年 2 月 18 日	令和 8 年 3 月 19 日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区 分 \ 職 種	管理者	次長	課長	職員	合計
令和7年3月31日現在職員数	0	0	0	3	3
令和7年3月31日 (前年度) 退職者	0	0	0	0	0
本年度中に昇格並びに職名変更	0	0	0	0	0
本年度中に転入した職員数	0	0	0	2	2
本年度中に転出した職員数	0	0	0	2	2
本年度中に支弁を変更した職員数	0	0	0	0	0
令和8年3月31日現在職員数	0	0	0	3	3
本年度中に退職した職員数	0	0	0	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

財源	工種	工事名	工事量	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
負担金	工事	西部町県道改良に伴う污水施設移設工事	工事延長 L=66.3m マンホールポンプ移設工 N=1箇所 污水管布設工Φ150mm L=30.6m 圧送管布設工Φ100mm L=33.6m 組立3号マンホール設置工 N=1箇所 塩ビ製小型マンホール設置工 N=4箇所 マンホール高さ調整工 N=4箇所 付帯工 N=一式	27,045,700	R7.4.17	R7.11.28	(有) 藤岡建設
自己	工事	上鈴田浄化センター 高圧気中開閉器取替工事	高圧気中開閉器取替工 N=1台 高圧ケーブル取替工 L=60m	2,758,668	R7.10.1	R8.2.18	(株) ミタカ電機
自己	その他	固定資産購入	水中ポンプ N=1台 マンホールポンプ N=一式	2,716,890			
				32,521,258			

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較	
			増減(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比率
(1) 年度末処理区域内人口	5,718 人	5,812 人	△ 94 人	98.4 %
(2) 年度末処理区域面積	210 ha	210 ha	0 ha	100.0 %
(3) 年間総処理水量	584,304 m ³	663,824 m ³	△ 79,520 m ³	88.0 %
(4) 一日最大処理水量	1,889 m ³	2,033 m ³	△ 144 m ³	92.9 %
(5) 一日平均処理水量	1,601 m ³	1,819 m ³	△ 218 m ³	88.0 %
(6) 年間有収水量	514,562 m ³	582,387 m ³	△ 67,825 m ³	88.4 %
(7) 有収率 (6)/(3)×100	88.1 %	87.7 %	0.4 ㊦	-
(8) 水洗化戸数	2,419 戸	2,427 戸	△ 8 戸	99.7 %
(9) 水洗化人口	5,513 人	5,590 人	△ 77 人	98.6 %
(10) 汚水管延長	95 km	95 km	0 km	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

() は、税込決算額

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比率
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	377,952,233 円 (386,297,950) 円	100.0 %	425,103,153 円 (433,776,179) 円	100.0 %	△ 47,150,920 円	88.9 %
営 業 収 益	73,812,671 円 (81,188,198) 円	19.5 %	86,785,781 円 (95,457,535) 円	20.4 %	△ 12,973,110 円	85.1 %
営 業 外 収 益	304,139,562 円 (305,109,752) 円	80.5 %	338,316,635 円 (338,317,834) 円	79.6 %	△ 34,177,073 円	89.9 %
特 別 利 益	0 円 (0) 円	0.0 %	737 円 (810) 円	0.0 %	△ 737 円	皆減

(3) 事業費に関する事項

() は、税込決算額

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比率
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	346,770,624 円 (359,707,025) 円	100.0 %	371,717,463 円 (384,499,473) 円	100.0 %	△ 24,946,839 円	93.3 %
営 業 費 用	330,458,396 円 (343,527,439) 円	95.3 %	348,067,525 円 (362,588,943) 円	93.6 %	△ 17,609,129 円	94.9 %
営 業 外 費 用	16,163,652 円 (16,016,899) 円	4.7 %	23,526,144 円 (21,775,117) 円	6.3 %	△ 7,362,492 円	68.7 %
特 別 損 失	148,576 円 (162,687) 円	0.0 %	123,794 円 (135,413) 円	0.1 %	24,782 円	120.0 %

4 会 計

(1) 企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	残 高 内 容	
	円	円	円	円		円
財 務 省	702,940,962	0	149,950,066	552,990,896	平 成 6 年 度	0
					平 成 7 年 度	17,269,307
					平 成 8 年 度	29,441,169
					平 成 9 年 度	44,120,470
					平 成 10 年 度	135,075,019
					平 成 11 年 度	165,549,862
					平 成 12 年 度	120,077,304
					平 成 13 年 度	35,125,440
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	182,683,397	0	68,979,653	113,703,744	平 成 14 年 度	6,332,325
					平 成 8 年 度	0
					平 成 9 年 度	0
					平 成 10 年 度	22,902,756
					平 成 11 年 度	41,117,967
					平 成 12 年 度	31,956,029
合 計	885,624,359	0	218,929,719	666,694,640	平 成 13 年 度	12,458,610
					平 成 14 年 度	5,268,382

(2) 一時借入金の概況

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額		本年度末残高	備 考
円 0	円 0		円 0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途について

イ 営業外収益の一般会計補助金211,585,402円については、水洗便所等普及費として総係費の給与費に6,974,921円（特定収入以外）、課税仕入れに18,000円（特定収入）、水洗便所改造資金利子補給に係る経費として補助金に13,063円（特定収入以外）、緊急整備事業債として償還利息に3,621,831円（特定収入以外）、分流式下水道等に要する経費として償還利息に7,429,203円（特定収入以外）、減価償却費に103,492,487円（特定収入以外）、児童手当に840,000円（特定収入以外）、汚水処理使用料統一施策に係る高料金対策として処理場費及び総係費の給与費に19,349,953円（特定収入以外）、課税仕入れに48,600円（特定収入）、償還利息に4,952,802円（特定収入以外）、減価償却費に63,281,076円（特定収入以外）充当した。

また、1,563,466円については、基本料金等助成事業補助金として1,524,310円（特定収入）、課税仕入れとして39,156円（特定収入以外）に充当した。

ロ 資本的収入の一般会計補助金115,724,299円については、建設改良費（課税仕入れ）の4,282,058円（特定収入）に、臨時財政特例債分等として償還元金に106,685,971円（特定収入）、4,756,270円（特定収入以外）に充当した。

ハ 資本的収入の工事負担金 28,239,200 円については、建設改良費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

2 決 算 書 類

令和7年度大村市農業集落排水事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計
第1款 農業集落排水事業収益	円 393,055,000	円 187,000	円 0	円 393,242,000
第1項 営業収益	84,157,000	△ 3,250,000	0	80,907,000
第2項 営業外収益	308,895,000	3,437,000	0	312,332,000
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額
第1款 農業集落排水事業費用	円 378,868,000	円 123,000	円 0	円 0	円 0	円 378,991,000	円 0
第1項 営業費用	357,052,000	123,000	0	0	0	357,175,000	0
第2項 営業外費用	21,034,000	0	0	0	0	21,034,000	0
第3項 特別損失	282,000	0	0	0	0	282,000	0
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
386,297,950	△ 6,944,050	
81,188,198	281,198	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,375,527円)
305,109,752	△ 7,222,248	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,536円)
0	△ 3,000	

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	
378,991,000	359,707,025	0	19,283,975	
357,175,000	343,527,439	0	13,647,561	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,069,043円)
21,034,000	16,016,899	0	5,017,101	
282,000	162,687	0	119,313	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,111円)
500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額	
第1款 資 本 的 収 入	円 158,985,000	円 0	円 158,985,000	円 15,355,000	円 0	
第1項 分担金及び負担金	21,564,000	0	21,564,000	15,355,000		
第2項 補 助 金	137,420,000	0	137,420,000	0	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 250,931,000	円 0	円 0	円 0	円 250,931,000	円 32,270,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	32,270,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	218,931,000	0	0	0	218,931,000	0	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 107,487,478円は、過年度分損益勘定留保資金 31,534,309円、当年度分

計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
174,340,000	143,963,499	△ 30,376,501	
36,919,000	28,239,200	△ 8,679,800	
137,420,000	115,724,299	△ 21,695,701	
1,000	0	△ 1,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
283,201,000	251,450,977	0	0	0	31,750,023	
62,270,000	32,521,258	0	0	0	29,748,742	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,956,478円)
218,931,000	218,929,719	0	0	0	1,281	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

損益勘定留保資金 75,953,169円で補填した。

令和7年度大村市農業集落排水事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 農業集落排水施設使用料	73,811,971		
(2) その他営業収益	<u>700</u>	73,812,671	
2 営業費用			
(1) 管路費	5,850,000		
(2) 処理場費	128,284,816		
(3) 業務費	4,040,273		
(4) 総係費	21,875,150		
(5) 減価償却費	166,773,563		
(6) 資産減耗費	<u>3,634,594</u>	<u>330,458,396</u>	
営業損失			256,645,725
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	211,585,402		
(2) 長期前受金戻入	92,506,006		
(3) 雑収益	<u>48,154</u>	304,139,562	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,003,836		
(2) 補助金	13,063		
(3) 雑支出	<u>146,753</u>	<u>16,163,652</u>	<u>287,975,910</u>
経常利益			31,330,185
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	148,576		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>148,576</u>	<u>△ 148,576</u>
当年度純利益			31,181,609
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			
変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>31,181,609</u></u>

令和 7 年度大村市農業集落排水事業剰余金計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	資 本 金	剰		
		資 本		
		他 会 計 補 助 金	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金
前 年 度 末 残 高	円 750,613,817	円 416,636,734	円 91,729,506	円 299,729
前 年 度 処 分 額	53,385,690	0	0	0
議会の議決による処分数額	53,385,690	0	0	0
資本金への組入れ	53,385,690	0	0	0
処 分 後 残 高	803,999,507	416,636,734	91,729,506	299,729
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	803,999,507	416,636,734	91,729,506	299,729

余 金				資 本 合 計
剩 余 金			利 益 剩 余 金	
受贈財産評価額	分 担 金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	
円	円	円	円	円
0	8,541,095	517,207,064	53,385,690	1,321,206,571
0	0	0	△ 53,385,690	0
0	0	0	△ 53,385,690	0
0	0	0	△ 53,385,690	0
0	8,541,095	517,207,064	(繰越利益剰余金) 0	1,321,206,571
0	0	0	31,181,609	31,181,609
0	0	0	31,181,609	31,181,609
0	8,541,095	517,207,064	(当年度未処分利益剰余金) 31,181,609	1,352,388,180

令和 7 年度大村市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	803,999,507	517,207,064	31,181,609
議会の議決による処分数額	31,181,609	0	△ 31,181,609
資本金への組入れ	31,181,609	0	△ 31,181,609
処 分 後 残 高	835,181,116	517,207,064	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度大村市農業集落排水事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		179,149,854	
ロ 建 物	474,422,351		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 200,579,957</u>	273,842,394	
ハ 建 物 付 属 設 備	776,789		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 737,950</u>	38,839	
ニ 構 築 物	7,535,548,717		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,695,476,936</u>	3,840,071,781	
ホ 機 械 及 び 装 置	1,854,022,608		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 987,487,281</u>	<u>866,535,327</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			5,159,638,195
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>0</u>
固 定 資 産 合 計			5,159,638,195
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		80,923,344	
(2) 未 収 金		9,674,963	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,792</u>	<u>9,664,171</u>
流 動 資 産 合 計			<u>90,587,515</u>
資 産 合 計			<u><u>5,250,225,710</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>460,964,988</u>		
企業債合計		460,964,988	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>21,100,522</u>		
引当金合計		<u>21,100,522</u>	
固定負債合計			482,065,510
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>205,729,652</u>		
企業債合計		205,729,652	
(3) 未払金		39,429,319	
(4) 預り金		78,367	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,604,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>325,000</u>		
引当金合計		<u>1,929,000</u>	
流動負債合計			247,166,338
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,355,570,064	
(2) 長期前受金		<u>△ 2,186,964,382</u>	
収益化累計額			
繰延収益合計			<u>3,168,605,682</u>
負債合計			<u><u>3,897,837,530</u></u>

資本の部

6 資本金			803,999,507
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	416,636,734		
ロ 国庫補助金	91,729,506		
ハ 工事負担金	299,729		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ 分担金	<u>8,541,095</u>		
資本剰余金合計		517,207,064	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>31,181,609</u>		
利益剰余金合計		<u>31,181,609</u>	
剰余金合計			<u>548,388,673</u>
資本合計			<u>1,352,388,180</u>
負債資本合計			<u><u>5,250,225,710</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は462,900,462円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,583,000円を取り崩している。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金326,000円を取り崩している。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金3,566円を取り崩している。

Ⅲ その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

（1）退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（29,501,823円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

（2）みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 決 算 附 属 書 類

令和7年度大村市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,181,609
減価償却費	166,773,563
固定資産除却費	3,634,594
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,032
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,966,788
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 92,506,006
受取利息及び配当金	0
支払利息	16,003,836
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	9,475,626
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,215,034
前払金の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,039
小計	123,338,969
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 16,003,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,335,133

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,564,780
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等返還による支出	0
一般会計からの繰入金による収入	110,254,737
負担金による収入	25,672,000
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,361,957

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,929,719
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,929,719

資金の増加額（又は減少額）	△ 5,232,629
資金期首残高	86,155,973
資金期末残高	80,923,344

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考
農業集落排水 事業 収 益				円	
				377,952,233	
	営 業 収 益			73,812,671	
		農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料		73,811,971	
			農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	73,811,971	
		そ の 他 営 業 収 益		700	
			手 数 料	700	
	営 業 外 収 益			304,139,562	
		他 会 計 補 助 金		211,585,402	
			一 般 会 計 補 助 金	211,585,402	
		長 期 前 受 金 戻 入		92,506,006	
			長 期 前 受 他 会 計 補 助 金 戻 入	26,729,064	
			長 期 前 受 国 庫 補 助 金 戻 入	60,206,994	
			長 期 前 受 分 担 金 戻 入	2,058,349	
			長 期 前 受 工 事 負 担 金 戻 入	909,724	
			長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,611,875	
			長 期 前 受 国 県 交 付 金 戻 入	990,000	
		雑 収 益		48,154	
			営 業 外 雑 収 益	48,154	
	特 別 利 益			0	
		固 定 資 産 売 却 益		0	
			固 定 資 産 売 却 益	0	
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	0	
		そ の 他 特 別 利 益		0	
			そ の 他 特 別 利 益	0	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	
収 益 合 計				377,952,233	

(費 用)

款	項	目	節	金 額	備 考
農業集落排水 事業費用	営業費用			円 346,770,624	
				330,458,396	
		管 渠 費		5,850,000	
			材 料 費	0	
			修 繕 費	2,548,000	
			委 託 料	3,296,000	
			使用料及び賃借料	6,000	
		処 理 場 費		128,284,816	
			給 料	4,574,400	予算額 4,574,400円
			手 当	(1,835,408) 2,075,408	予算額 2,497,400円
			賞与引当金繰入額	656,000	予算額 656,000円
			法 定 福 利 費	1,353,617	予算額 1,363,000円
			法 定 福 利 費	134,000	予算額 134,000円
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	1,829,150	
			光 熱 水 費	152,942	
			動 力 費	23,780,939	
			燃 料 費	3,400	
			修 繕 費	8,634,700	
			通 信 運 搬 費	1,901,554	
			手 数 料	392,200	
			委 託 料	82,796,506	
		業 務 費		4,040,273	
			委 託 料	4,040,273	
		総 係 費		21,875,150	
			給 料	6,733,200	予算額 6,908,000円
			手 当	(3,989,370) 4,589,370	予算額 6,043,000円
			賞与引当金繰入額	948,000	予算額 948,000円
			退 職 給 付 費	3,847,220	予算額 3,848,000円
			法 定 福 利 費	2,124,271	予算額 2,170,000円
			法 定 福 利 費	191,000	予算額 191,000円
			引 当 金 繰 入 額		
			被 服 費	26,950	
			印 刷 製 本 費	58,000	
			手 数 料	14,132	
			保 険 料	246,785	
			委 託 料	1,447,022	
			使用料及び賃借料	483,270	
			負 担 金	1,156,332	
			貸倒引当金繰入額	9,598	

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		166,773,563	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	166,773,563	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	
		資 産 減 耗 費		3,634,594	
			固 定 資 産 除 却 費	3,634,594	
	営 業 外 費 用			16,163,652	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		16,003,836	
			企 業 債 利 息	16,003,836	
		補 助 金		13,063	
			補 助 金	13,063	
		雑 支 出		146,753	
			雑 支 出	146,753	
	特 別 損 失			148,576	
		過 年 度 損 益 修 正 損		148,576	
			過 年 度 損 益 修 正 損	148,576	
		そ の 他 特 別 損 失		0	
			そ の 他 特 別 損 失	0	
費 用 合 計				346,770,624	

※手当の上段（ ）は、職員に係る児童手当を除く手当の額である。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細

資 産 の 名 称	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	179,149,854	0	0	179,149,854
施 設 用 地	179,149,854	0	0	179,149,854
建 物	474,422,351	0	0	474,422,351
施 設 用 建 物	474,422,351	0	0	474,422,351
建 物 付 属 設 備	776,789	0	0	776,789
建 物 付 属 設 備	776,789	0	0	776,789
構 築 物	7,503,656,319	32,001,300	108,902	7,535,548,717
排 水 設 備	6,700,065,593	32,001,300	0	6,732,066,893
処 理 設 備	762,695,100	0	108,902	762,586,198
そ の 他 構 築 物	40,895,626	0	0	40,895,626
機 械 及 び 装 置	1,853,779,549	4,977,780	4,734,721	1,854,022,608
電 気 設 備	440,751,730	2,507,880	2,477,521	440,782,089
ポ ン プ 設 備	409,883,733	2,469,900	2,257,200	410,096,433
その他機械及び装置	1,003,144,086		0	1,003,144,086
合 計	10,011,784,862	36,979,080	4,843,623	10,043,920,319

(2) 無形固定資産明細

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当年度減価償却額
	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	0
計	0	0	0	0

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
0	0	0	179,149,854	
0	0	0	179,149,854	
7,685,858	0	200,579,957	273,842,394	
7,685,858	0	200,579,957	273,842,394	
0	0	737,950	38,839	
0	0	737,950	38,839	
134,766,543	47,634	3,695,476,936	3,840,071,781	
120,603,809	0	3,330,147,605	3,401,919,288	
12,353,895	47,634	353,896,307	408,689,891	
1,808,839	0	11,433,024	29,462,602	
24,321,162	1,161,395	987,487,281	866,535,327	
7,184,229	958,247	188,146,326	252,635,763	
859,215	203,148	371,712,596	38,383,837	
16,277,718	0	427,628,359	575,515,727	
166,773,563	1,209,029	4,884,282,124	5,159,638,195	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
0	
0	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	当年度償還高(円)	償還高累計(円)	未償還残高(円)	発行価額(円)	利率	償還終期	借入先
建設改良等 企業債	H7.12.25	83,700,000	2,393,564	83,700,000	0	83,700,000	3.15%	R7.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H9.3.25	315,500,000	16,795,735	298,230,693	17,269,307	315,500,000	2.80%	R9.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H10.3.25	292,700,000	14,265,678	263,258,831	29,441,169	292,700,000	2.10%	R10.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H10.3.30	39,600,000	2,167,347	39,600,000	0	39,600,000	2.20%	R8.3.20	機構
建設改良等 企業債	H10.5.13	443,200,000	21,410,387	399,079,530	44,120,470	443,200,000	2.00%	R10.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H10.5.28	233,200,000	12,636,826	233,200,000	0	233,200,000	2.10%	R8.3.20	機構
建設改良等 企業債	H11.5.28	375,300,000	19,382,526	355,567,019	19,732,981	375,300,000	1.80%	R9.3.20	機構
建設改良等 企業債	H12.1.31	786,900,000	36,896,077	651,824,981	135,075,019	786,900,000	2.00%	R11.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H11.12.27	39,200,000	2,058,669	36,030,225	3,169,775	39,200,000	2.10%	R9.9.20	機構
建設改良等 企業債	H12.5.19	299,300,000	15,430,724	267,501,846	31,798,154	299,300,000	2.00%	R10.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.26	710,300,000	31,556,246	544,750,138	165,549,862	710,300,000	1.60%	R13.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H13.3.29	60,700,000	3,002,900	51,380,187	9,319,813	60,700,000	1.70%	R11.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.5.8	208,500,000	10,092,336	177,364,273	31,135,727	208,500,000	1.40%	R11.3.20	機構
建設改良等 企業債	H14.2.28	446,200,000	20,321,809	326,122,696	120,077,304	446,200,000	2.20%	R13.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H14.2.28	4,400,000	223,063	3,579,698	820,302	4,400,000	2.20%	R11.9.20	機構
建設改良等 企業債	H14.5.20	59,800,000	2,962,752	47,341,390	12,458,610	59,800,000	2.00%	R12.3.20	機構
建設改良等 企業債	H14.5.27	121,300,000	5,438,009	86,174,560	35,125,440	121,300,000	2.10%	R14.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H15.5.26	20,900,000	872,561	14,567,675	6,332,325	20,900,000	0.90%	R15.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H15.5.20	22,200,000	1,022,510	16,931,618	5,268,382	22,200,000	1.00%	R13.3.20	機構
	合計	4,562,900,000	218,929,719	3,896,205,360	666,694,640	4,562,900,000			